京都市博物館の登録等に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、京都市博物館の登録等に関する規則（以下「規則」という。）に基づき、博物館の登録及び博物館に相当する施設の指定に関して必要な事項を定めることを目的とする。

(登録申請の添付書類)

第2条 規則第1条第3項に規定する別に定める書類は、次に掲げる書類とする。

- (1) 民事再生法による民事再生手続及び会社更生法による会社更生手続を受けていないことを誓約する書面
- (2) 京都市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等及び同条第5号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約する書面
- (3) 税金（法人税、消費税、地方消費税、都道府県税、市町村税等）を滞納していないことを誓約する書面

(登録の審査基準)

第3条 規則第2条第1項に規定する基準は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める事項とする。

(1) 博物館の体制に関する基準

ア 博物館資料の収集、保管及び展示（インターネットの利用その他の方法により資料に係る電磁的記録を公開することを含む。エ、第3号アにおいて同じ。）並びに博物館資料に関する調査研究の実施に関する基本的運営方針を策定し当該方針を公表するとともに、当該方針に基づき、相当の公益性をもって博物館を運営する体制を整備していること。

イ アの基本的運営方針に基づく博物館資料の収集及び管理の方針を定め、当該方針に基づき、博物館資料を体系的に収集する体制を整備していること。

ウ イに規定する博物館資料の収集及び管理の方針に基づき、所蔵する博物館資料の目録を作成し、当該博物館資料を適切に管理し、及び活用する体制を整備していること。

エ 一般公衆に対して、所蔵する博物館資料の展示を行い、又は特定の主題に基づき、所蔵する博物館資料若しくは借用した博物館資料による展示を行う体制を整備していること。

オ 単独で又は他の博物館若しくは博物館法（以下「法」という。）第3条第1項第12号に掲げる学術若しくは文化に関する諸施設と共同で、博物館資料に関する調査研究を行い、その成果を活用する体制を整備していること。

カ 博物館資料を用いた学習機会の提供、利用者に対する博物館資料の説明その他の

教育活動を行う体制を整備していること。

キ 法第7条に規定する研修その他の研修に職員が参加する機会が確保されていること。

(2) 博物館の職員に関する基準

ア 前号アの基本的運営方針に基づいて博物館の管理運営を行うことができる館長が置かれていること。

イ 学芸員が置かれていること。

ウ 同号アの基本的運営方針に基づく博物館の運営に必要な職員が置かれていること。

(3) 博物館の施設及び設備に関する基準

ア 博物館資料の収集、保管及び展示並びに博物館資料に関する調査研究を安定的かつ継続的に行うことができる施設及び設備が整備されていること。

イ 防災及び防犯のために必要な施設及び設備を有していること。

ウ 博物館の規模及び展示内容に応じ、利用者の安全及び利便性の確保のために必要な配慮がなされていること。

エ 高齢者、障害者、妊娠中の者、日本語を理解できない者その他博物館の利用に困難を有する者が博物館を円滑に利用するための配慮がなされていること。

(定期報告)

第4条 規則第5条の規定による報告について、博物館の設置者は、定期報告書(第1号様式)を法第11条の登録を受けた年度の翌年度から毎年度、当該年度の6月末日までに教育委員会に提出することとする。

(指定申請の添付書類)

第5条 規則第8条第3項に規定する別に定める書類は、次に掲げる書類とする。

(1) 民事再生法による民事再生手続及び会社更生法による会社更生手続を受けていないことを誓約する書面

(2) 京都市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等及び同条第5号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約する書面

(3) 税金(法人税、消費税、地方消費税、都道府県税、市町村税等)を滞納していないことを誓約する書面

(指定の審査基準)

第6条 規則第9条に規定する基準は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める事項とする。

(1) 法第31条第1項の規定による指定を受けた施設(以下「指定施設」という。)の体制に関する基準

ア 資料の収集、保管及び展示(インターネットの利用その他の方法により資料に係る

電磁的記録を公開することを含む。エ、第3号アにおいて同じ。)並びに資料に関する調査研究の実施に関する基本的運営方針を策定し当該方針を公表するとともに、当該方針に基づき、相当の公益性をもって指定施設を運営する体制を整備していること。

イ アの基本的運営方針に基づく資料の収集及び管理の方針を定め、当該方針に基づき、資料を体系的に収集する体制を整備していること。

ウ イに規定する資料の収集及び管理の方針に基づき、所蔵する資料の目録を作成し、当該資料を適切に管理し、及び活用する体制を整備していること。

エ 一般公衆に対して、所蔵する資料の展示を行い、又は特定の主題に基づき、所蔵する資料若しくは借用した資料による展示を行う体制を整備していること。

オ 単独で又は他の博物館若しくは法第3条第1項第12号に掲げる学術若しくは文化に関する諸施設と共同で、資料に関する調査研究を行い、その成果を活用する体制を整備していること。

カ 資料を用いた学習機会の提供、利用者に対する資料の説明その他の教育活動を行う体制を整備していること。

キ 法第7条に規定する研修その他の研修に職員が参加する機会が確保されていること。

(2) 指定施設の職員に関する基準

ア 前号アの基本的運営方針に基づいて指定施設の管理運営を行うことができる館長が置かれていること。

イ 学芸員に相当する職員が置かれていること。

ウ 同号アの基本的運営方針に基づく指定施設の運営に必要な職員が置かれていること。

(3) 指定施設の施設及び設備に関する基準

ア 資料の収集、保管及び展示並びに資料に関する調査研究を安定的かつ継続的に行うことができる施設及び設備が整備されていること。

イ 防災及び防犯のために必要な施設及び設備を有していること。

ウ 指定施設の規模及び展示内容に応じ、利用者の安全及び利便性の確保のために必要な配慮がなされていること。

エ 高齢者、障害者、妊娠中の者、日本語を理解できない者その他指定施設の利用に困難を有する者が指定施設を円滑に利用するための配慮がなされていること。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

第1号様式（第4条関係）

定期報告書

(宛先) 京都市教育委員会	年 月 日
設置者の住所（団体にあつては、主たる事務所の所在地）	設置者の名称（団体にあつては、名称及び代表者名）

博物館法第16条の規定により、次のとおり報告します。	
博物館の名称	
学芸員の人数	人 (年 月 日現在)
年間の開館日数	日
博物館の事業の用に供する土地及び建物に関する変更の有無	有 ・ 無
活動実績	

※活動実績について、既存の事業実績報告書等を添付すること。

※変更がある場合、別途資料を添付すること。